

様式1（共通様式）

01		新規	02 受付番号※		04 法人番号				06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		更新		03 業者コード		※							

注) 05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8年度において、掛川市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

掛川市長 殿

07	本社(店)郵便番号		-	
08	本社(店)住所			
09	フリガナ 商号又は名称 ()			
10	代表者役職			
11	フリガナ 代表者氏名	セイ：	メイ：	
		姓：	名：	
12	本社(店)電話番号		-	
13	担当者	部署名 (所属名)：	セイ：	メイ：
		役職名：	姓：	名：
14	担当者郵便番号		-	
15	担当者住所			
16	担当者電話番号		-	
17	担当者メールアドレス			

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

様式1（共通様式）

（18 代理申請時使用欄）

18

申請代理人氏名

セイ：メイ：
姓：名：

行政書士登録番号

郵便番号

—

住所

都道府県

市区町村

町名番地

電話番号

——

メールアドレス

@

19

外資状況

1 外資なし

2 外国籍会社
[国名：]

3 日本国籍会社
[国名：]

(外資比率：100%)

4 日本国籍会社
[国名：] [国名：]

(外資比率： %) (外資比率： %)

20

営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
			0	

22

設立年月日(和暦)

年 月 日

23

みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

樣式 4-1 ① (競爭參加資格希望營業品目表・經營狀況調查表)

※ 受付番号	0
--------	---

※ 業者コード	※
---------	---

1 / 1 頁

競争参加資格希望営業品目表(物品製造等)

24 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

[illegible][illegible][illegible]

樣式 4-1 ① (競争参加資格希望營業品目表・經營狀況調查表)

※ 受付番号	0
--------	---

※ 業者コード	※
---------	---

1 / 1 頁

競争参加資格希望営業品目表(役務の提供等)

25 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

[illegible][illegible][illegible]

様式 4－1 ②（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

※ 受付番号

0

※ 業者コード

※

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前 2 ヶ 年 間 の 平 均 実 績 高 (千円)
	年		月から		年		月から	
	年		月まで		年		月まで	
(千円)				(千円)				

27 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

28 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
			0

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造
☐ ゴム製品☐ その他

2. 物品の販売
☐ 卸売 ☐ 小売

3. 役務の提供等
☐ ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ☐ 旅館業 ☐ サービス業 ☐ その他

4. 物品の買受け
☐ 立木竹 ☐ その他

31 営業年数の詳細

① 創 業	年	月	日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年	月	日 から 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年	月	日
④ 営 業 年 数	年		

様式4－2（営業所一覧表）

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01						営業区域コード									
営業所の名称																	
営業所の代表者	役職																
	フリガナ									※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名									※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-														
	都道府県																
	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)									
	メールアドレス					@											

番号		02						営業区域コード									
営業所の名称																	
営業所の代表者	役職																
	フリガナ									※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名									※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-														
	都道府県																
	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)									
	メールアドレス					@											

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。